

博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名	庄司 義弘
学位	博士(学術)
学位記番号	新大院博(学)第108号
学位授与の日付	令和5年3月23日
学位授与の要件	学位規則第3条第3項該当
博士論文名	GI(地理的表示)が再編した清酒製造業の組織間関係 —山形県酒造組合による「GI山形」の取得過程を事例として—
論文審査委員	主査 准教授 岸 保行 副査 准教授 長尾 雅信 副査 准教授 堀籠 崇

博士論文の要旨

本研究は、山形県の清酒製造業が2016年に認証を取得した「GI山形」の取得過程を通じて、産業や地域の存続可能性を高めてきたことを論じている。山形県酒造組合や山形県工業技術センターなどの関係者への聞き取り調査をおこない、それらの一次データを丹念に分析することで、山形県の清酒製造業では、GI(地理的表示)制度を通じて組織間関係が再編される過程で、製品製造に関する経営資源の秘匿性が解消され、県内清酒産業全体の生産技術向上の実現が可能となったことを明らかにした。それが、最終的に山形県の清酒産業の存続可能性を高めることにつながったことを論じている。

本論文は、7つの章で構成されている。第1章では、組織間関係に関する主要な研究領域を紹介し、その中の制度化理論についてのレビューをおこない、本研究の分析枠組を提示している。第2章では、本研究で取り上げるGIに関する制度の概要がまとめられ、制度の問題点やGIと組織間関係研究との関係性について論じている。第3章では、清酒製造業の基本構造や問題点を把握し、その後、清酒製造業の先行研究を体系的にレビューし、清酒製造業と法制度の関わりを9つの時代区分に分類して歴史的な視座から分析している。第4章は、山形県の清酒製造業が経営資源を開発する上で重要な役割を担った機関である公設試験研究機関(山形県工業技術センター)とその派生組織である生産技術交流組織(山形県研醸会)の機能と役割について分析している。また、山形県酒造組合の「GI山形」取得過程を組織間関係の再編という視点から分析している。

第5章は、GIがもたらした清酒製造業の組織間関係の再編が、地域ブランディングの形成にどのような影響を与えたかについて論じている。GI認証を得たことで、地域の清酒製造業者は新たな組織間関係を構築しながら、産地の物語を製品に乗せた製品製造をおこなうようになったことを具体的な事例を交えて論じている。第6章は、GIによる制度化が組織間関係に与える影響について、第5章まで取り上げた分析結果から一般化するための小括をおこなっている。第7章では、本研究から導き出される学術的インプリケーションと社会的インプリケーションを提示し、最後に本研究の課題と今後の展望をまとめ本論文を締めくくっている。

審査結果の要旨

本論文は、近年注目を集めている清酒産業のGI（地理的表示）制度に焦点を当てており、清酒業界において県全体ではじめてGI認証を取得した山形県の清酒産業の事例を取り扱っている点に大きな意義が認められる。GI認証を取得することが地域の清酒産業にどのような影響を与えているのかについて、山形県内清酒産業において著者が有する人脈を最大限に生かして聞き取り調査をし、その結果を丹念に分析することで明らかにしようとしている点は評価に値する。本研究の理論的および実務的貢献として、以下の点を挙げるができる。

理論的貢献としては、従来までの組織間研究へ一石を投じたことが評価できる。これまでの組織間関係に関する研究では、主に組織の相互依存関係と経営戦略における不確実性解消に焦点が当てられ、取引関係や組織間関係での立ち位置について有効な相互依存関係とはどのようなものであるかについて議論がなされてきた。それらの研究は外部環境に対する認識が環境によって決定されるという立場に立ち、組織は制度に埋め込まれた主体として捉えられてきた。本研究では、組織が制度を創り上げる主体であり、組織間関係を機能させてそれらの制度を運用し、新たな組織間関係を生み出すという組織の能動的な側面を強調しており、本研究の理論的意義はこの点に見いだすことができる。従来の研究でも組織が制度を能動的に生み出す側面について論じた研究はいくつか散見できるものの、制度からの圧力を受けやすい伝統産業に注目し、いかにして能動的に組織間関係の中で新しい制度を生み出し、そこから新たな組織間関係を再編したのかに関する実証的な成果を生み出したことは評価に値する。

本研究は、上記のような理論的貢献に留まらず、実務的貢献についても大きな成果を生み出している。本研究は、伝統産業の存続のためには、産業自らが地域内外の様々なアクターとの関係を継続的に築き、地域社会を変容させる主体となる必要があることを指摘しており、本研究の導き出した結論や指摘が他の地域に対してヒントをもたらしものとなるであろう。

経済環境の変化のスピードが速い今日においては、地域に存在する組織は、絶えず組織間関係を再編させながら組織の存続を図ることになる。組織間関係に作用する制度は、組織間関係構築のプラットフォームとして機能し、そこに参画する組織は、能動的に制度を生み出し運用していくことで、その地域に従来まで見られなかった新たな組織間関係の構築を可能とする。本論文は、人口減少や地域の産業の衰退が議論されるなかで、地域社会に影響を及ぼす産業によって形成されたフォーマルかつインフォーマルな制度によって再編される組織間関係の形成が地域社会の存続にとって重要な一つの要因となってくることを示唆している。

他方、本研究の精緻化に向けてさらなる課題が存在する。それは、本研究が組織間関係を扱い組織のレベルで議論をしているものの、調査をおこなった個人が非常に強いリーダーシップやアントレプレナーシップを有しているため、組織レベルでの分析が妥当であったのかという点である。本研究ではマクロ組織論に立脚した組織レベルでの議論がなされているが、対象としている企業が中小企業であったために、やや個人に焦点が当てられた分析になっている点が垣間見える。したがってマクロ組織論とミクロ組織論の統合を図る視点があっても良かったのかもしれない。しかしながら、この点は、社会科学の領域におけるマクロレベルとミクロレベルのリンクという壮大な議論と関連しているため、この点をもって本論文の意義と価値を下げるものではない。本論文は、これまでの経営学・社会学の領域にまたがる組織間関係の研究に一石を投じる理論的貢献をおこない、実務的にも多くの示唆に富んだ優れた研究である。このことから、本論文には博士（学術）の名称が適切である。

以上のことから、本審査委員会は本論文が博士（学術）の学位を授与するに値するものと判断した。